

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
設定日	1998年3月23日
信託期間	無期限
運用方針	わが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">株式（転換社債の転換等により取得した株券に限ります。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月、9月の7日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ※分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第45期

決算日 2020年9月7日

VEGA

ベガ

エス・ビー・日本債券ファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「エス・ビー・日本債券ファンド（愛称：ベガ）」は、去る2020年9月7日に第45期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

エス・ビー・日本債券ファンド

愛称：「ベガ」

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE日本国債 インデックス		新株予約債 (転換社債) 組入比率	公社債 組入比率	債券先物 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
第41期(2018年9月7日)	円 9,312	円 40	% △0.3	ポイント 359.51	% △0.5	% —	% 96.6	% 8.8	百万円 8,494
第42期(2019年3月7日)	9,442	40	1.8	366.58	2.0	—	94.4	—	8,262
第43期(2019年9月9日)	9,715	40	3.3	380.17	3.7	—	96.0	△17.9	8,678
第44期(2020年3月9日)	9,692	40	0.2	378.53	△0.4	—	95.1	—	7,743
第45期(2020年9月7日)	9,391	40	△2.7	366.96	△3.1	—	98.1	12.8	7,121

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FTSE日本国債 インデックス		新株予約債 (転換社債) 組入比率	公社債 組入比率	債券先物 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2020年3月9日	円 9,692	% —	ポイント 378.53	% —	% —	% 95.1	% —
3月末	9,498	△2.0	370.36	△2.2	—	97.0	—
4月末	9,522	△1.8	371.74	△1.8	—	99.4	—
5月末	9,479	△2.2	369.72	△2.3	—	99.2	—
6月末	9,439	△2.6	367.64	△2.9	—	95.5	14.1
7月末	9,487	△2.1	369.32	△2.4	—	98.8	—
8月末	9,432	△2.7	366.99	△3.1	—	88.0	12.5
(期末) 2020年9月7日	9,431	△2.7	366.96	△3.1	—	98.1	12.8

*騰落率は期首比です。

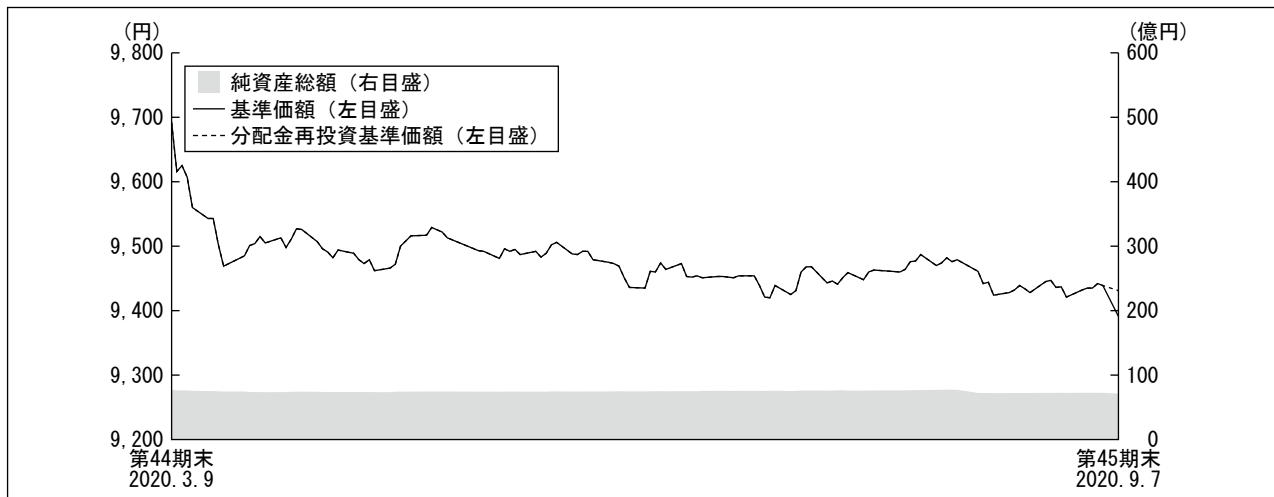
*期末基準価額は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

FTSE日本国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第45期首：9,692円

第45期末：9,391円（既払分配金 40円）

騰落率：△2.7%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

利回り妙味のある地方債や社債等を組み入れ、安定したクーポン収入を確保したことが要因となりました。

（下落要因）

期初から期末にかけて、国内長期金利が上昇基調で推移し、債券価格が下落したことが要因となりました。

【投資環境】

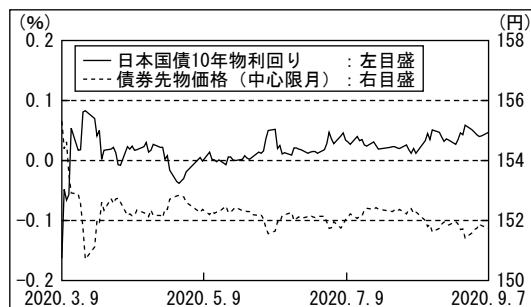
期初の10年国債利回りは、 -0.165% でスタートしました。

期初は、新型コロナウイルスの感染拡大によるグローバルな経済活動の停滞を受けて、米国が緊急利下げを実施しましたが、日本銀行は臨時の金融政策決定会合で政策金利のマイナス幅の深掘りを見送りました。3月末にかけて株式・J-REIT市場が急落し、投資家の現金化の動きから債券市場も乱高下しました。

その後は、政府による緊急事態宣言の発出と過去最大規模の経済対策を決定したことや、市場参加者の在宅勤務増加により市場流動性が低下したことから、国内長期金利は超長期ゾーンを中心に上昇基調で推移しました。5月以降は欧米諸国のロックダウン（都市封鎖）も徐々に解除され、経済活動がグローバルに回復基調に転じるなか、財政出動に伴う国債の増発観測が長期金利の押し上げ要因となる一方、日本銀行の国債買い入れ額の引き上げにより、上昇幅は限定的となりました。結局、10年国債利回りは、 0.04% で期末を迎えました。

当期のFTSE日本国債インデックスは、 3.1% 下落しました。

市況の推移



【ポートフォリオ】

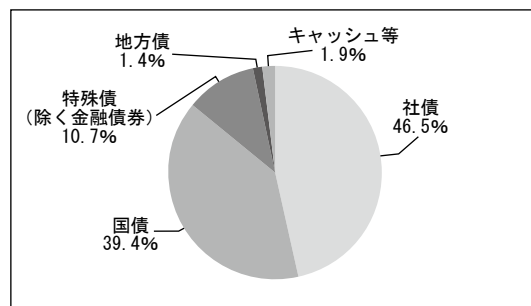
ポートフォリオについては、国内外の経済情勢やクレジット投資環境の変化に応じて、国債や社債等の入れ替え売買を機動的に実施しました。

債券種別構成は、国債、地方債、特殊債（RMBS（住宅ローン担保証券）等）、社債に分散投資しました。日本銀行による企業資金繰り支援強化や社債買い入れオペの増額等により、国内クレジット市場の需給環境が改善したことを鑑み、日本国債の構成比率を引き下げ、社債の比率を引き上げました。

期末の現物債組入比率は 98.1% でした。保有債券種別の構成比率は、日本国債 39.4% 、地方債 1.4% 、特殊債（RMBS等） 10.7% 、普通社債 46.5% となりました。

種類別資産構成

(2020年9月7日現在)



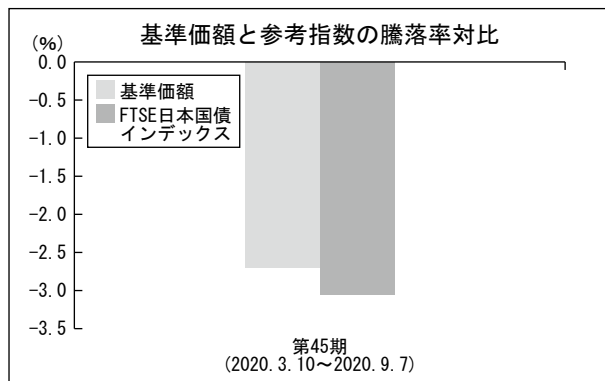
*純資産総額に対する評価額の割合

エス・ビー・日本債券ファンド

愛称：「ベガ」

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



* 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当り40円（税込み）とさせていただきます。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■ 分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第45期	
	2020年3月10日 ～2020年9月7日	
当期分配金	(円)	40
(対基準価額比率)	(%)	0.42
当期の収益	(円)	7
当期の収益以外	(円)	32
翌期繰越分配対象額	(円)	808

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

各国政府・中央銀行による手厚い財政・金融支援策により、景気後退への懸念はグローバルに後退しています。しかし、経済活動の制限やソーシャルディスタンス（社会的距離）維持の生活様式はグローバルに長期化する様相を呈しており、家計における所得階層間や企業における業種間の回復格差は拡大する可能性が高まっています。各国の財政支出の巨額化は、国債需給の悪化や長期的なインフレ懸念から長期金利の潜在的な上昇圧力となる一方、主要中央銀行は、資産購入策の強化等により金融緩和環境を堅持する姿勢を鮮明にしていることから、中短期金利の上昇余地は限定的と見込まれます。

当ファンドは、保有国債の入れ替えや先物・オプション取引の活用により、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーション*を機動的に調整するほか、信用力の安定した地方債、事業債およびRMBSを一定程度組み入れることにより、国債市場の平均を上回る投資収益率を目指します。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

1万口当りの費用明細

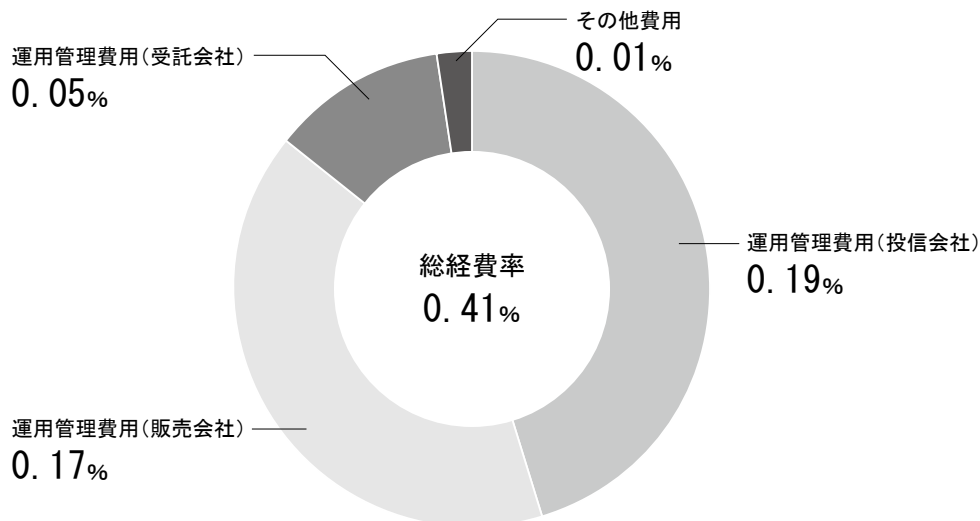
項目	当期		項目の概要
	2020年3月10日～2020年9月7日		
	金額	比率	
信託報酬	19円	0.203%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,476円です。
（投信会社）	（9）	（0.093）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（8）	（0.085）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（2）	（0.025）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	（0）	（0.001）	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（0）	（0.004）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	20	0.208	

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.41%です。

売買及び取引の状況

(2020年3月10日から2020年9月7日まで)

■公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 5,320,701	千円 6,263,705
	特 殊 債 券	—	(18,091)
	社 債 券	2,403,023	1,607,194

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	債 券 先 物 取 引	百万円 4,255	百万円 3,349	百万円 —	百万円 —

*金額は受渡し代金

主要な売買銘柄

(2020年3月10日から2020年9月7日まで)

■公社債

		当 期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
359 10年国債	704,281	357 10年国債	807,913
67 30年国債	701,931	142 5年国債	605,902
173 20年国債	698,160	150 20年国債	580,843
150 20年国債	586,211	152 20年国債	454,091
172 20年国債	451,816	172 20年国債	449,292
66 30年国債	430,381	66 30年国債	427,059
161 20年国債	316,028	64 30年国債	401,632
357 10年国債	303,737	171 20年国債	400,642
171 20年国債	297,474	356 10年国債	353,681
154 20年国債	228,490	67 30年国債	300,024

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

エス・ビー・日本債券ファンド
愛称：「ベガ」

利害関係人との取引状況等

(2020年3月10日から2020年9月7日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 7,723	百万円 702	% 9.1	百万円 7,870	百万円 469	% 6.0

■利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買付額	売付額	期末保有額
債 券	百万円 —	百万円 —	百万円 100

■利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付	額
公 社 債		百万円 1,799

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

組入資産の明細

2020年9月7日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 2,700,000 (1,900,000)	千円 2,807,324 (1,887,941)	% 39.4 (26.5)	% — (—)	% 39.4 (26.5)	% (—)	% (—)
地 方 債 証 券	100,000 (100,000)	100,651 (100,651)	1.4 (1.4)	— (—)	1.4 (1.4)	— (—)	— (—)
特 殊 債 証 券 (除 く 金 融 債 証 券)	730,721 (730,721)	764,645 (764,645)	10.7 (10.7)	— (—)	10.7 (10.7)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 証 券	3,308,000 (3,308,000)	3,310,921 (3,310,921)	46.5 (46.5)	— (—)	22.4 (22.4)	22.5 (22.5)	1.5 (1.5)
合 計	6,838,721 (6,038,721)	6,983,543 (6,064,160)	98.1 (85.2)	— (—)	74.0 (61.1)	22.5 (22.5)	1.5 (1.5)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

エス・ビー・日本債券ファンド

愛称：「ベガ」

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘柄	当			期			末							
	格	付	率	額	金	額	評	価	額	償	還	年	月	日
(国債証券)														
21 物価連動国債	AAA		0.1000		千円	千円								
359 10年国債	AAA		0.1000		100,000	101,660								2026/03/10
152 20年国債	AAA		1.2000		500,000	502,920								2030/06/20
154 20年国債	AAA		1.2000		100,000	113,239								2035/03/20
154 20年国債	AAA		1.2000		200,000	226,542								2035/09/20
24 30年国債	AAA		2.5000		200,000	267,716								2036/09/20
161 20年国債	AAA		0.6000		300,000	311,886								2037/06/20
168 20年国債	AAA		0.4000		200,000	199,654								2039/03/20
171 20年国債	AAA		0.3000		100,000	97,772								2039/12/20
173 20年国債	AAA		0.4000		400,000	397,812								2040/06/20
64 30年国債	AAA		0.4000		100,000	94,703								2049/09/20
67 30年国債	AAA		0.6000		400,000	397,988								2050/06/20
13 40年国債	AAA		0.5000		100,000	95,432								2060/03/20
小	計	—	—		2,700,000	2,807,324								—
(地方債証券)														
762 東京都公債	A+		0.1750		100,000	100,651								2026/12/18
小	計	—	—		100,000	100,651								—
(特殊債券（除く金融債券）)														
9 東京都住宅供給	AA		2.7500		100,000	121,226								2029/06/20
S14 住宅機構RMBS	AAA		1.7000		11,345	11,433								2032/05/10
42 地方公共団20	AA+		0.9990		100,000	108,458								2035/01/26
11 住宅金融RMBS	AAA		0.9200		30,792	30,884								2038/06/10
86 住宅機構RMBS	AAA		1.0000		52,314	54,547								2049/07/10
112 住宅機構RMBS	AAA		0.3300		167,022	167,322								2051/09/10
129 住宅機構RMBS	AAA		0.4600		89,547	90,335								2053/02/10
131 住宅機構RMBS	AAA		0.4000		89,933	90,265								2053/04/10
132 住宅機構RMBS	AAA		0.4000		89,768	90,171								2053/05/10
小	計	—	—		730,721	764,645								—
(普通社債券)														
495 関西電力	AA-		0.7460		8,000	8,057								2021/09/17
5 イオンFS	A		0.2300		100,000	99,890								2022/05/27
9 荏原製作所	A		0.1800		100,000	99,687								2022/10/24
26オリエントコーポレーション	A-		0.1100		100,000	99,280								2023/02/17
76 三井不動産	AA		0.2100		100,000	100,312								2023/04/28
520 東北電力	AA		0.0400		100,000	99,915								2023/05/25
18 三井住友F&L	AA		0.1700		100,000	100,087								2023/05/29
15 キリンホールディングス	A+		0.0200		100,000	99,728								2023/06/02
470 東北電力	AA		1.5500		100,000	104,115								2023/06/23
55 京成電鉄	A+		0.0010		100,000	99,999								2023/08/31
5 住友三井オート	A		0.1200		100,000	100,002								2023/09/11
64 ホンダファイナンス	AA		0.0010		100,000	100,003								2023/09/19

エス・ビー・日本債券ファンド

愛称：「ベガ」

銘柄	当 期 末					
	格 付	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(普通社債券)		%	千円	千円		
365 北海道電力	A	0.0010	100,000	100,003	2023/09/25	
427 九州電力	AA-	1.0240	100,000	103,384	2024/05/24	
79 アコム	A+	0.2900	100,000	99,145	2025/02/28	
81 クレディセゾン	A+	0.2000	100,000	99,593	2025/07/15	
38 東京電力パワー	A	0.5800	100,000	99,703	2025/07/16	
26 オリnbパス	A	0.2500	100,000	99,631	2025/07/18	
5 SUBARU	A-	0.1700	100,000	100,004	2025/09/10	
9 三菱UFJFG劣FR	A+	0.3500	100,000	99,980	2026/07/13	
33 東京電力パワー	A	0.6800	100,000	99,361	2027/01/27	
7 三井住友トラ劣FR	A+	0.4200	100,000	99,990	2027/06/08	
31三菱ケミカルホールデイ	A+	1.2140	100,000	98,614	2049/05/28	
3A日本生命劣後FR	-	1.1200	100,000	99,480	2051/04/27	
1 ドンキホーテHD 劣FR	A-	1.4900	100,000	101,058	2053/11/28	
1 三菱地所劣後FR	A	1.0200	100,000	100,074	2076/02/03	
5 三菱商事劣後FR	A	0.6900	200,000	200,234	2076/09/13	
1 サントリーHD劣後FR	A	0.6800	100,000	100,415	2078/04/25	
1 武田薬品劣後FR	A	1.7200	100,000	102,870	2079/06/06	
1 住友生命劣ローン	A	0.6600	100,000	99,170	2079/06/26	
1 大阪瓦斯 劣FR	AA-	0.4400	100,000	99,514	2079/12/12	
1 東京海上 劣FR	AAA	0.9600	100,000	98,857	2079/12/24	
1 アイシン精機 劣FR	A	0.4000	100,000	98,758	2080/02/28	
小 計	-	-	3,308,000	3,310,921	-	
合 計	-	-	6,838,721	6,983,543	-	

*格付は、原則、R&I、JCR、S&P、Moody's、Fitchの格付を採用。複数社の格付がある場合は、原則として高い方を採用。格付記号の表記に当たっては、S&Pの表記方法で統一し掲載しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	長 期 国 債	百万円 910	百万円 -

投資信託財産の構成

2020年9月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 6,983,543	% 90.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	697,560	9.1
投 資 信 託 財 産 総 額	7,681,103	100.0

エス・ビー・日本債券ファンド
愛称：「ベガ」

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年9月7日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,681,103,265円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	678,603,493
公 社 債(評価額)	6,983,543,072
未 収 利 息	10,461,034
前 払 費 用	1,755,666
差 入 委 託 証 拠 金	6,740,000
(B) 負 債	559,879,889
未 払 金	400,749,240
未 払 収 益 分 配 金	30,331,652
未 払 解 約 金	113,365,397
未 払 信 託 報 酬	15,147,120
そ の 他 未 払 費 用	286,480
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,121,223,376
元 本	7,582,913,177
次 期 繰 越 損 益 金	△ 461,689,801
(D) 受 益 権 総 口 数	7,582,913,177口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	9,391円

*元本状況

期首元本額 7,989,362,922円

期中追加設定元本額 1,060,770,992円

期中一部解約元本額 1,467,220,737円

*元本の欠損 461,689,801円

損益の状況

自2020年3月10日
至2020年9月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	21,254,920円
受 取 利 息	21,351,881
支 払 利 息	△ 96,961
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△188,057,569
売 買 益 損	30,951,271
売 買 損 益	△219,008,840
(C) 先 物 取 引 等 損 益	5,052,440
取 引 益 損	7,329,420
取 引 損 益	△ 2,276,980
(D) 信 託 報 酬 等	△ 15,433,600
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△177,183,809
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	181,003,983
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△435,178,323
(配 当 等 相 当 額)	(456,695,796)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△891,874,119)
(H) 計 (E+F+G)	△431,358,149
(I) 収 益 分 配 金	△ 30,331,652
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	△461,689,801
追 加 信 託 差 損 益 金	△435,178,323
(配 当 等 相 当 額)	(456,695,796)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△891,874,119)
分 配 準 備 積 立 金	156,493,651
繰 越 損 益 金	△183,005,129

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	5,821,320円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	456,695,796
(D) 分 配 準 備 積 立 金	181,003,983
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	643,521,099
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(848.65)
収 益 分 配 金	30,331,652
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(40)

分配金のお知らせ

1万口当り分配金(税込み)

40円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。